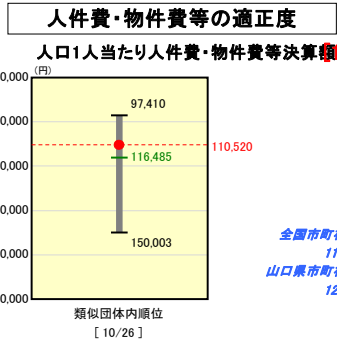
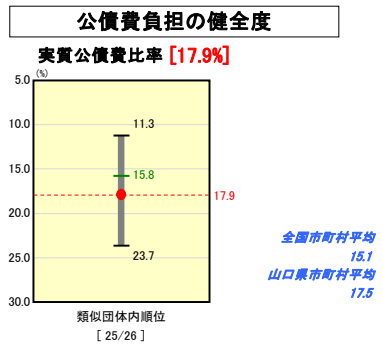
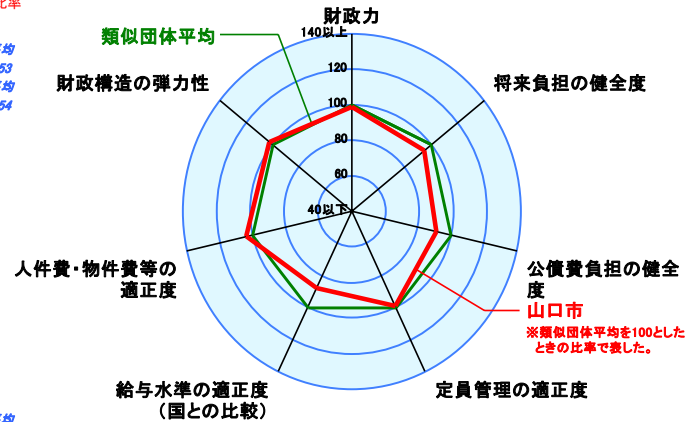
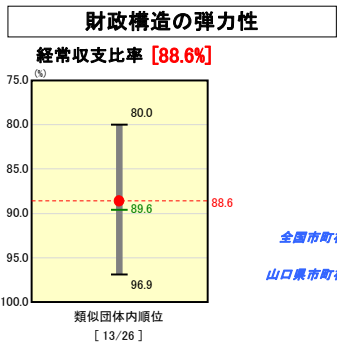
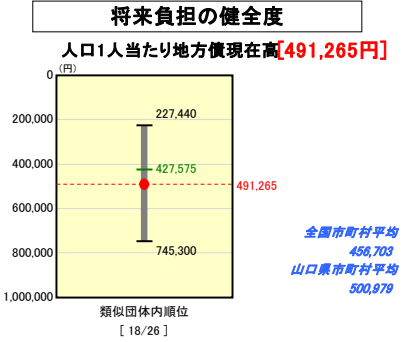
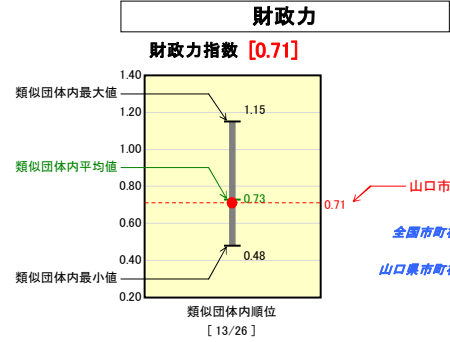


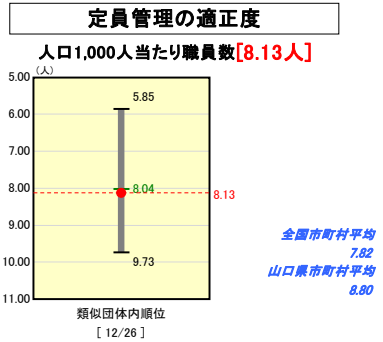
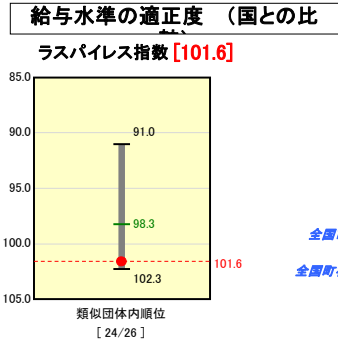
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 山口県 山口市

人口	187,394	人(H19.3.31現在)
面積	730.23	km <sup>2</sup>
歳入総額	62,392,325	千円
歳出総額	61,416,357	千円
歳入総額	631,997	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析概

**財政力指数:**  
合併に伴う行政体制のスリム化により財政需要が減少したため、昨年度と比較して0.02ポイント改善し、類似団体平均0.73とほぼ同じ0.71となった。今後は、自主財源確保のため、合併効果を活かし企業誘致に積極的に取り組むことにより収支増を目指し、財政力の向上に努める。

**経常収支比率:**  
合併に伴い生活保護費などの扶助費が増加したものの、行政体制のスリム化により人件費や物件費が減少したため、昨年度と比較して3.2ポイント改善し、類似団体平均89.6%をやや下回る88.6%となった。今後も引き続き、職員定員適正化等による人件費の削減や公的資金補償金免除繰上償還の活用等による公債費の削減、市税等の徴収率向上などの歳入確保に取り組むことにより、経常収支比率の改善に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
合併に伴う行政体制のスリム化により、物件費が大幅に減少したため、昨年度と比較して7.148円減少し、類似団体平均116,485円を下回る110,520円となった。今後も合併効果を活かし、人件費や物件費の削減に努める。

**ラスパイレス指数:**  
新給与制度の導入が遅れたことによる影響により、類似団体平均を上回る101.6となっている。今後は、行政改革大綱に基づく各種手当や給与制度の見直しを継続し、給与の適正化を進める。

**人口1人当たり地方債現在高:**  
昨年度と比較して16,237円減少して491,265円となったが、類似団体平均427,575円を依然上回る状況となっている。今後も、市債発行にあたっては償還額に見合った借入額とすることや公的資金補償金免除繰上償還の活用などにより、地方債残高の抑制に努める。

**実質公債費比率:**  
昨年度と比較して0.2ポイント悪化し、類似団体平均15.8%を大きく上回る17.9%となった。今後は、公的資金補償金免除繰上償還の活用や元利償還金が交付税措置される合併特例債の活用により、実質公債費比率が18%未満となるよう努める。

**人口1,000人当たり職員数:**  
合併直後の昨年度は、類似団体平均より0.44人上回っていたが、総務・企画部門の統一化、新規採用の抑制等により、昨年度と比較して0.17人減少して、8.13人となったが、類似団体平均9.04人を依然上回る状況となっている。平成22年度までの5年間で118人の削減という定員適正化計画の目標に基づき、今後も、職員数の適正化を進める。